

令和6年3月27日

【照会先】

社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課地域生活・発達障害者支援室
(担当・内線) 相談支援係 古川(3040)
(代表電話) 03(5253)1111

障害者相談支援事業の実施状況等について

障害者相談支援事業の実施状況等について、今般取りまとめましたので、公表します。

【目的】

障害者が地域で安心して自立した生活を送っていくためには、障害者が日々の暮らしの中で抱えているニーズや課題にきめ細かく対応し、必要に応じて適切な障害保健福祉サービス等に結びつけていくための相談支援が重要である。

そうしたことから、更なる相談支援事業の充実を図っていくため、昨年度に引き続き、全市町村（市町村数 1,741）及び全都道府県を対象として、令和5年4月時点の相談支援事業の実施状況に関する調査を実施した。

※ 平成23年4月時点の調査対象は、全国1,747市町村、47都道府県のうち被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く1,619市町村、44都道府県であるため、平成23年4月時点の状況や平成22年度の実績については被災3県を除くデータとなっている。

【ポイント】

I 基幹相談支援センター、指定特定・指定障害児・指定一般相談支援事業所等

- 基幹相談支援センターは56%（973市町村・1,215箇所）の市町村が設置。
- 指定特定・指定障害児相談支援事業所数は11,846事業所。
このうち市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所（委託相談支援事業所）は18%（2,134事業所）。
- 指定一般相談支援事業所数は3,861事業所。
このうち市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所（委託相談支援事業所）は39%（1,523事業所）。
- 指定特定・指定障害児・指定一般相談支援事業所に配置されている相談支援専門員の数は27,452人。

II 相談支援従事者初任者研修及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修

- 平成18年度から令和4年度までの間の、相談支援従事者初任者研修等修了者は161,460人、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修修了者は313,224人（平成31年度以降は基礎研修修了者数を算入）。

【概況（市町村分）】（括弧内は「別添資料1：市町村分」のページ数）

1 障害者相談支援事業

- 実施形態は、単独が60%（1,052市町村）、複数市町村共同（単独＋複数市町村共同を含む）が40%（689市町村）。(P1)
- 実施方法は、直営のみが10%（177市町村）、委託を含むが90%（1,564市町村）。(P1)
- 運営方法は、3障害一元化して実施が83%（1,447市町村）、障害種別ごとに実施が13%（235市町村）、地域包括支援センターと一体的に実施が3%（45市町村）等。(P1)
- 29%（508市町村）が24時間365日対応。(P1)
- ピアカウンセリングは、37%（636市町村）が実施。(P2)
 - ・ 実施市町村を対象障害別にみると、身体障害が77%（490市町村）、知的障害が64%（404市町村）、精神障害が86%（550市町村）。(重複あり)
- 令和4年度の障害者相談支援事業に係る委託費の予算額の総計は、297億円。(P2)
 - ※ 地域活動支援センターI型が行う相談支援業務以外の事業費や居住サポート事業費等が含まれる。
 - ※ 1,741市町村のうち相談支援を指定相談支援事業者へ委託している市町村数（1,575市町村）で単純に割った場合、1市町村当たり1,898万円（委託している市町村（1,575市町村）の中には、「委託」のみの市町村と、「直営＋委託」を組み合わせている市町村の両方が含まれている。）。

2 基幹相談支援センターについて

- 56%（973市町村・1,215箇所）が設置。このうち、委託により設置している基幹相談支援センターは79%（963箇所）。(P4)
- 基幹相談支援センターの運営主体は、社会福祉法人が60%（726箇所）、地方公共団体が21%（250箇所）、特定非営利法人が10%（121箇所）など。(P4)
- 基幹相談支援センターの窓口の設置場所は、市町村役所が24%（299箇所）、公共施設が23%（277箇所）など。(P4)
- 令和5年度中に設置予定の市町村数は、83市町村。(P4)

3 基幹相談支援センター等機能強化事業について

- 62%（1,086市町村）が実施。(P6)

4 （自立支援）協議会について

- 98%（1,698市町村）が設置となっている。(P9)
- 1,201協議会のうち、障害当事者団体・障害当事者（障害者相談員を除く。）がメンバーとなっている（自立支援）協議会は84%（1,006協議会）。(P10)

5 指定特定・指定障害児相談支援事業所等について

- 指定特定・指定障害児相談支援事業所数は 11,846 事業所。このうち、市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所（委託相談支援事業所）は 18%（2,134 事業所）、委託を受けていない事業所は 82%（9,712 事業所）。（P12）
- 指定特定・指定障害児相談支援事業所の運営主体は、社会福祉法人が 39%（4,610 事業所）、営利法人が 27%（3,170 事業所）、特定非営利法人が 15%（1,794 事業所）など。（P12）
- 指定特定・指定障害児相談支援事業者の窓口の設置場所は、障害福祉サービス事業所内が 72%（8,476 事業所）、障害者支援施設が 7%（859 事業所）など。（P12）
- 指定特定・指定障害児相談支援事業所で相談支援業務に従事する数は 30,837 人。
うち、相談支援専門員の数 27,028 人。
うち、ピアカウンセラーの数 714 人。（P13）
- ※ 指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定以外に、指定一般相談支援事業所の指定も併せて受けている場合、指定一般相談支援事業所の相談支援の業務に従事する者の人数も含めている。
- 指定特定・指定障害児相談支援事業所の 8%（969 事業所）が 24 時間 365 日対応。（P14）
- 指定特定・指定障害児相談支援事業所のうち、障害種別を問わず全ての障害児・者に対応している事業所は 65%（7,670 事業所）。（P14）
- 指定特定・指定障害児相談支援事業所のうち、虐待防止センター関係機関と一体的な窓口を設置している事業所は 236 事業所、地域包括支援センター関係機関と一体的な窓口を設置している事業所は 135 事業所など。（P14）

6 セルフプランについて

- 計画相談支援におけるセルフプラン率は 15.6%、障害児相談支援におけるセルフプラン率は、30.0%（P15）

【概況（都道府県分）】（括弧内は「別添資料2：都道府県分」のページ数）

1 管内の指定一般相談支援事業所について

- 指定一般相談支援事業所数は 3,861 事業所。このうち、市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所（委託相談支援事業所）は 39%（1,523 事業所）。(P1)
- 指定一般相談支援事業所の運営主体は、社会福祉法人が 52%（2,006 事業所）、営利法人が 17%（646 事業所）、特定非営利法人が 14%（523 事業所）など。(P1)
- 指定一般相談支援事業者の窓口の設置場所は、障害福祉サービス事業所内が 66%（2,556 事業所）、障害者支援施設が 9%（333 事業所）など。(P1)
- 指定一般相談支援事業所で相談支援業務に従事する数は 13,547 人。
うち、相談支援専門員数は 11,593 人。
うち、ピアカウンセラーの数は 453 人。(P2)
- 指定一般相談支援事業所の 17%（664 事業所）が 24 時間 365 日対応。(P3)
- 指定一般相談支援事業所のうち、障害種別を問わず全ての障害者に対応している事業所は 79%（3,045 事業所）。(P3)
- 指定一般相談支援事業所のうち、虐待防止センター関係機関と一体的な窓口を設置している事業所は 167 事業所、地域包括支援センター関係機関と一体的な窓口を設置している事業所は 78 事業所など。(P3)

2 障害児等療育支援事業について

- 42 都道府県が実施。また、82 指定都市・中核市のうち、68 市が実施。(P6)

3 相談支援従事者研修について

- 令和 4 年度の初任者研修修了者は 5,121 人、現任研修修了者は 5,837 人、主任研修修了者は 770 人。(P7)

4 サービス管理責任者研修・児童発達支援管理責任者研修について

- 令和 4 年度の基礎研修修了者は 29,330 人、実践研修修了者は 10,352 人、更新研修修了者は 25,481 人(P8)

5 都道府県（自立支援）協議会について

- 47 都道府県全てが設置。（P10）
- 47 都道府県のうち、障害当事者団体・障害当事者（障害者相談員を除く。）がメンバーとなっている（自立支援）協議会は41 都道府県（87%）。（P10）
- 47 都道府県のうち、専門部会を設置しているのは44 都道府県。このうち、課題別に設置している都道府県は43 都道府県。そのうち、相談支援関係が28 都道府県、人材養成関係が29 都道府県、地域移行関係が22 都道府県。（重複あり）（P11）